

半期報告書

(平成17年度中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社リコー

371012

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	6
4. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	19
1. 中間連結財務諸表等	20
(1) 中間連結財務諸表	20
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月9日
【中間会計期間】	平成17年度中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社リコー
【英訳名】	RICOH COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 桜井 正光
【本店の所在の場所】	東京都大田区中馬込一丁目3番6号
【電話番号】	03(3777)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	人事部総務部長 沢田 篤民
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目13番1号リコービル
【電話番号】	03(6278)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部長 三浦 善司
【縦覧に供する場所】	株式会社リコー 大阪支店 （大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号） 株式会社リコー 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内二丁目20番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	平成15年度中	平成16年度中	平成17年度中	平成15年度	平成16年度
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(注)2 (百万円)	888,090	876,003	923,020	1,780,245	1,814,108
税金等調整前中間 (当期)純利益 (百万円)	71,416	60,064	69,407	143,063	135,383
中間(当期)純利益 (百万円)	42,265	35,821	42,867	91,766	83,143
純資産額 (百万円)	703,075	830,280	905,674	795,131	862,998
総資産額 (百万円)	1,912,162	1,877,455	1,948,587	1,852,793	1,953,669
1株当たり純資産額 (円)	946.38	1,123.84	1,233.08	1,076.11	1,175.67
1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	56.79	48.48	58.40	123.63	112.64
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益(注)3 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.77	44.22	46.48	42.92	44.17
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,656	57,980	73,397	154,911	132,780
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,997	33,939	61,916	63,383	96,198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,643	16,906	49,795	74,835	56,439
現金および現金等価 物中間期末(期末) 残高 (百万円)	225,013	214,706	148,010	203,039	186,857
従業員数 (人)	74,021	72,992	76,356	73,137	75,097

(注) 1. 当社は、米国会計基準に基づいて中間連結(連結)財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	平成15年度中	平成16年度中	平成17年度中	平成15年度	平成16年度
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(注)1 (百万円)	444,103	435,889	445,904	876,366	897,217
経常利益 (百万円)	40,350	27,523	36,212	62,513	62,733
中間(当期)純利益 (百万円)	25,773	18,712	24,400	58,595	41,983
資本金 (百万円)	135,364	135,364	135,364	135,364	135,364
発行済株式総数 (千株)	744,912	744,912	744,912	744,912	744,912
純資産額 (百万円)	623,320	652,912	682,038	642,415	659,975
総資産額 (百万円)	948,502	939,248	927,453	937,310	949,547
1株当たり純資産額 (円)	839.03	883.76	926.84	869.19	897.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.63	25.33	33.21	79.18	56.64
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益(注)2 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年 間)配当額 (円)	8.00	10.00	12.00	18.00	20.00
自己資本比率 (%)	65.72	69.51	73.54	68.54	69.50
従業員数 (人)	11,831	11,559	11,452	11,536	11,388

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

従来、当社グループは事業を事務機器分野およびその他分野に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より、オフィスソリューション分野、産業分野およびその他分野の3分野に区分しております。当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

新たな事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

< オフィスソリューション分野 >

当事業分野においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供をおこなっております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MFP（マルチファンクションプリンター）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品に加え、IT環境の構築からネットワーク環境の運用、ユーザーサポート等のサポート・サービスの提供もおこなっております。

（主要な関係会社）

（生産）

国内	...	東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、迫リコー(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)、リコープリンティングシステムズ(株)
米州	...	RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	...	RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.
その他地域	...	RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD.、SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO.,LTD.、SINDO RICOH CO., LTD.(関連会社)

（販売・サービス）

国内	...	北海道リコー(株)、リコー東北(株)、リコー販売(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、リコー中国(株)、リコー九州(株)、他全国32総合販売、リコーテクノシステムズ(株)、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)
米州	...	RICOH CORPORATION、LANIER WORLDWIDE, INC.
欧州	...	RICOH EUROPE B.V.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、RICOH FRANCE S.A.、RICOH ESPANA S.A.、RICOH ITALIA S.p.A.、NRG GROUP PLC
その他地域	...	RICOH CHINA CO.,LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE. LTD.、RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH NEW ZEALAND LTD.

< 産業分野 >

当事業分野においては、サーマルメディアの製造・販売、光学機器の製造・販売、半導体の製造・販売、電装ユニットの製造・販売および計量器の製造・販売の事業等をおこなっております。

（主要な関係会社）

（生産・販売）

国内	...	リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)
米州	...	RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	...	RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.

<その他分野>

当事業分野においては、光ディスク応用商品の提供、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融事業および物流子会社による事業等をおこなっております。

(主要な関係会社)

(販売)

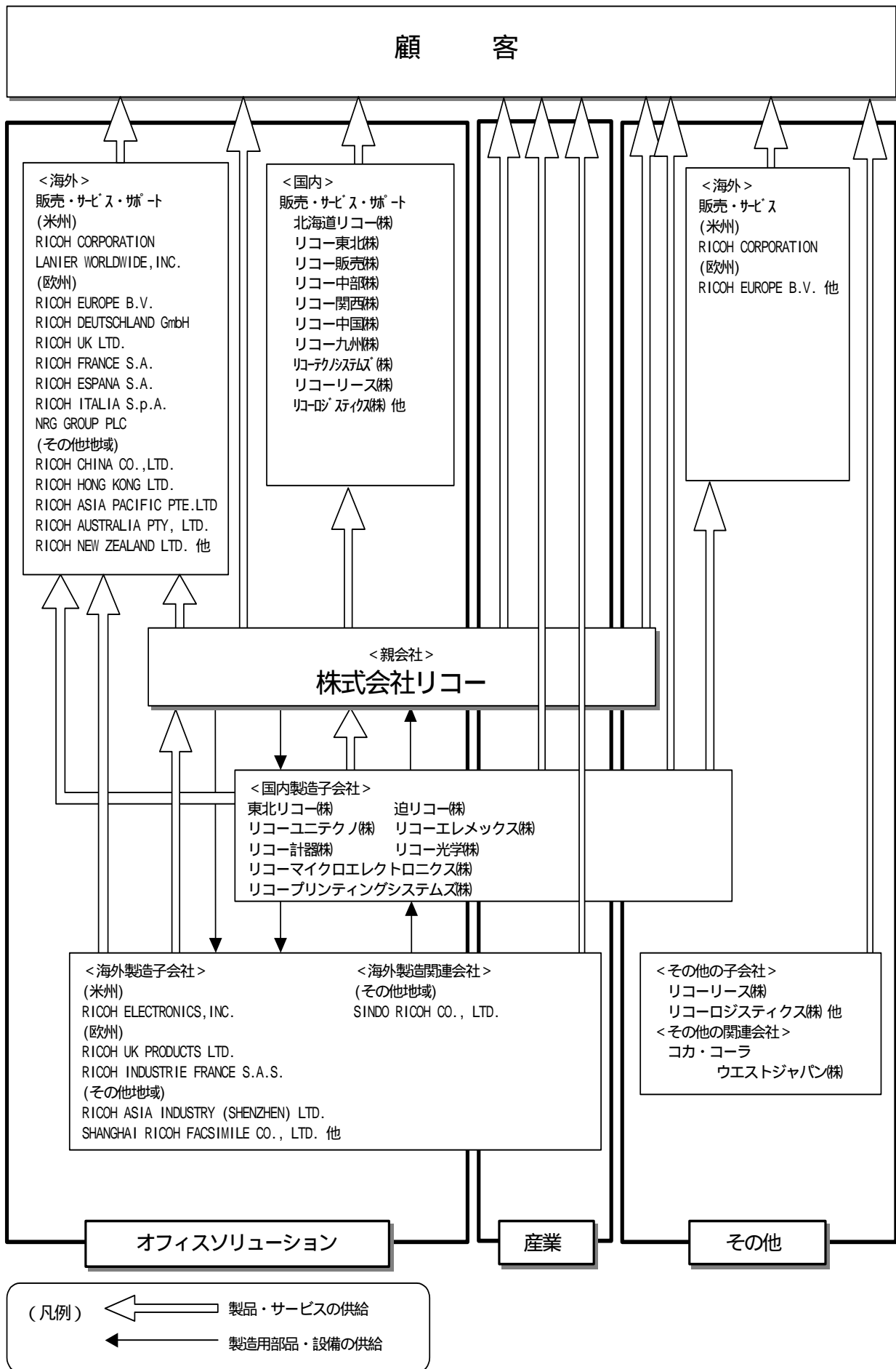
RICOH CORPORATION、RICOH EUROPE B.V.

(その他)

リコーリース㈱、リコーロジスティクス㈱、
コカ・コーラウエストジャパン㈱(関連会社)

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	オフィスソリューション分野	産業分野	その他分野	全社（共通）	合計
従業員数（人）	68,657	3,060	3,568	1,071	76,356

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

(2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在の従業員数は、11,452人であります。

なお、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

(3)労働組合の状況

提出会社において労働組合は結成されておりません。なお、一部の子会社において労働組合が結成されておりますが、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間と比べ5.4%増加し9,230億円となりました。当中間連結会計期間の米ドルおよびユーロに対する円平均レートはそれぞれ109.42円(前中間連結会計期間と比べ0.41円の円高)、135.67円(同2.36円の円安)となっております。

売上高の状況について、国内においてはカラーP P C、M F P(マルチファンクションプリンター)、レーザープリンター等が引き続き好調に販売を伸ばし、主力の画像ソリューション分野の売上は前中間連結会計期間と比べ増加しました。一方、パソコンやサーバー、需要の低迷している半導体事業の売上は減少しました。結果として、国内売上高は前中間連結会計期間と比べ2.5%増加し4,809億円となりました。海外においてもカラーP P C、M F Pおよびレーザープリンターが販売を伸ばしましたが、光ディスク事業の売上が減少しました。結果として、海外売上高は前中間連結会計期間と比べ8.7%増加し4,421億円となりました。

売上総利益については、前中間連結会計期間と比べ6.7%増加し3,882億円となりました。半導体事業や光学機器事業等の産業分野における需要低迷の影響はありましたが、主力のオフィスソリューション分野における高付加価値商品の売上増加に伴う利益の増加および継続的な物流・生産改革等のコストダウン活動の成果等によります。販売費および一般管理費は、前中間連結会計期間と比べ5.0%増加し3,213億円となりました。研究開発費を549億円計上したほか、売上増加に伴う販売費の増加や基幹システムの開発を中心とした情報化投資、海外における販売体制の強化等の戦略的費用が増加しました。

以上の結果、営業利益は前中間連結会計期間と比べ15.8%増加し669億円となりました。営業外損益において、有利子負債を削減し金融収支を改善したほか、為替差益を計上しました。

結果として、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間と比べ15.6%増加し694億円となりました。国内において研究開発費やI T投資に係る税額控除枠が拡大したこと等により実効税率は低下しました。

以上の結果、中間純利益は前中間連結会計期間と比べ19.7%増加し428億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較も変更後の区分に基づいておこなっております。区分の変更については中間連結財務諸表の注記事項10を参照して下さい。

オフィスソリューション分野

リコグループの基本戦略である、B C(ブラック・カラー)変換、高速機拡販、プリンティングソリューション展開を具現化する施策として、文書の出入力から共有・管理の機能を持つ高付加価値商品を継続的に投入し、その拡販に努めております。その結果、カラーP P C、M F Pおよびレーザープリンター等の売上が国内外で増加し、オフィスソリューション分野の売上高は前中間連結会計期間に比べ7.0%増加し7,862億円となりました。

営業費用については、次期主力商品の開発等の研究開発投資や基幹システムの開発を中心とした情報化投資、海外における販売体制強化等の戦略的な支出がありましたが、営業利益は前中間連結会計期間に比べ7.8%増加し904億円となりました。

産業分野

半導体事業では、移動体通信機器向けの需要サイクル等の影響から特に海外で売上が減少し、また光学機器事業における需要低迷による売上の減少等がありました。結果として、産業分野の売上高は前中間連結会計期間に比べ0.5%減少し597億円となりました。

営業利益は、半導体事業の生産調整等により前中間連結会計期間と比べ減少しました。

その他分野

前中間連結会計期間後半よりメディア以外の自主開発ドライブおよび部品ユニット等のキーモジュールの収束を実施した光ディスク事業の売上の減少等がありました。結果として、その他分野の売上高は前中間連結会計期間に比べ5.2%減少し782億円となりました。

営業利益は、上記の事業収束がほぼ完了したこと等により前中間連結会計期間と比べ増加し21億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

オフィスソリューション分野において、厳しい競合状況の中、積極的な販売戦略を展開しているMFPおよびレーザープリンター等の売上が増加したことや、海外市場への輸出増加により、当中間連結会計期間の日本の売上高は前中間連結会計期間に比べ4.2%増加し6,999億円となりました。

前中間連結会計期間は光ディスク事業の一部事業収束関連の費用発生等がありましたが、当中間連結会計期間における影響は軽微です。オフィスソリューション分野における高付加価値商品の売上増加や継続的な物流・生産改革等のコストダウン活動の成果は利益面で貢献を示しており、結果として、営業利益は前中間連結会計期間に比べ19.0%増加し472億円となりました。

米州

日本と同様に積極的に展開しているカラーPPC、MFPおよびレーザープリンター等の拡販戦略や大手顧客層への販売強化等の戦略が効果を発揮し、これらの主力商品分野は売上を伸ばしました。結果として、当中間連結会計期間の米州の売上高は前中間連結会計期間に比べ12.2%増加し1,840億円となりました。基幹システム開発等の費用が発生しましたが、上記の増収効果等により、営業利益では前中間連結会計期間に比べ5.4%増加し64億円となりました。

欧州

MFPおよびレーザープリンター等の売上が増加し、欧州地域のオフィス事業分野におけるトップシェアを維持しております。光ディスク事業の売上は減少しましたが、結果として、当中間連結会計期間の欧州の売上高は前中間連結会計期間に比べ3.2%増加し2,020億円となりました。営業利益では、販売体制強化等の戦略的費用の発生や工場における新製品生産ライン切り替え等があり、前中間連結会計期間に比べ9.1%減少し99億円となりました。

その他地域

アジア・オセアニア地域の売上は継続的に増加しており、中国においても引き続き販売量を伸ばしております。また生産面においては、全世界への供給量増加に対応して中国生産拠点の生産量が増加しております。結果として、当中間連結会計期間のその他地域の売上高は前中間連結会計期間に比べ9.8%増加し935億円となりました。営業利益では、販売面における好調な売上の伸びと生産面における生産量拡大や生産性向上の効果等により、前中間連結会計期間に比べ21.4%増加し65億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前中間連結会計期間に比べ154億円増加し733億円となりました。増収に伴いリース債権が増加しましたが、中間純利益や減価償却費が前中間連結会計期間に比べ増加し、売上債権の回収が進みました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前中間連結会計期間に比べ279億円増加し619億円となりました。MFPやプリンターの更なる進化を果たすため、神奈川県海老名市に購入したテクノロジーセンター等の研究開発設備や、環境に優しく高品質・高耐久性の新しいトナーの工場新設、新製品生産ラインの増強等への設備投資を実施しました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローの収入は、前中間連結会計期間に比べ125億円減少し114億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、有利子負債の削減や配当金の支払等により、497億円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金および現金等価物は前連結会計年度末に比べ388億円減少し1,480億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較も変更後の区分に基づいておこなっております。区分の変更については中間連結財務諸表の注記事項10を参照して下さい。

(1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産実績（百万円）	前年同期比（％）
オフィスソリューション分野	625,519	+ 12.8
産業分野	58,408	+ 1.4
その他分野	70,409	2.4
合計	754,336	+ 10.2

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当社グループ（当社および連結子会社）は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績（百万円）	前年同期比（％）
オフィスソリューション分野	786,281	+ 7.0
産業分野	58,459	0.5
その他分野	78,280	5.2
合計	923,020	+ 5.4

（注）1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な相手先はありませんので、記載を省略しています。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はおこなわれておりません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、人と情報のかかわりの中で、世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづけることを使命とし、有用で創造的な商品の開発および提供を通して社会に貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、より良いコミュニケーションのための新技術、新製品、新システムを開発するために、研究開発を担う各研究所を各地に配し、シーズレベルの技術リサーチから要素技術の研究、製品応用のための研究、そして環境技術を含む生産技術のための研究まで、グループ全体で積極的な研究活動を進めております。

各研究部門は、光技術、材料、デバイス、情報エレクトロニクス、環境技術、ソフトウェア技術のための基礎・応用研究、新製品のための要素開発、さらにはサテライト研究所として米国および中国における研究活動をおこなっており、それぞれの特徴を活かしながら有機的な技術の融合を図り、ブロードバンド時代のワークスタイル変化を見通した画像ソリューション商品の開発、デジタルネットワーク社会のための新技術の開発等でイメージコミュニケーションの実現に取り組んでおります。また、地球環境の保護を考えた研究開発も各分野で進めております。

なお、当中間連結会計期間中に投下した研究開発費は54,962百万円であります。

（1）オフィスソリューション分野

複写機やプリンターの光学設計、画像処理技術、電子写真サプライ技術、次世代作像エンジン要素技術、最先端ソフトウェア技術の開発、システムソリューション推進のためのアプリケーション開発をおこなっております。

当中間連結会計期間の主な成果は次の通りです。

デジタルカラー複合機においてカラー毎分55枚（A4横）の高速出力を実現、また2台を連結させ倍速でコピー/プリントが可能なデジタル複合機の最上位モデルを発売いたしました。

音声でデジタル複合機の操作を実現するオプションユニットや、A4判とA3判の混在した原稿でもA3判をZ折りしてまとめてステابلすることが可能なカラー機を開発し製品化しました。

カードを端末にかざすだけで読み取りができる非接触型ICカードを利用して個人ごとに機器使用を制限させ、部外者が機器を利用することを防ぐデジタル複合機個人認証キットを発売いたしました。

GEL-JETプリンターの高画質化とコスト低減のために、超微粒子顔料の分散安定化技術および粗大粒子除去技術を確立しました。

環境面では、お客様から回収した使用済みの製品から「再使用が可能な部品・ユニットを再生処理し品質保証を行ったうえで再使用する」再生複写機では業界で初めて「エコリーフ環境ラベル」¹を公開しました。また、平成22年度のCO2排出目標を平成17年度に前倒して達成するために、感光体生産工程でのエネルギーロスに着目し、CO2低減生産技術開発を完了しました。

なお、当中間連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は41,545百万円であります。

- 1 （社）産業環境管理協会が運用をはじめたもので、LCA(ライフサイクルアセスメント)の手法を用い、製品の全ライフサイクルを通じての環境情報を定量的に表示・公開するもの。

（2）産業分野

画像・音声・通信用途等のASIC（Application Specific Integrated Circuit）およびASSP（Application Specific Standard Product）の設計、EDA（Electronic Design Automation）利用技術の開発、光学要素技術および新記録方式の開発、サプライ製品の研究開発等をおこなっております。

当中間連結会計期間の主な成果は次の通りです。

電子デバイス分野では、物流管理や生産管理システムなどの用途向けに、無線通信を利用した自動認識技術「RF-IDリーダーライター」を開発し低コストなチップセットとして発売を開始しました。ノートPCにも内蔵が可能な高性能・省スペースのUSB2.0接続のカメラモジュールを開発し、発売を開始しました。

なお、当中間連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は4,417百万円であります。

（3）その他分野

ICD（Image Capturing Device）としてのデジタルカメラ技術およびそのアプリケーション技術の開発、光ディスクの研究開発等をおこなっております。

当中間連結会計期間の主な成果は次の通りです。

デジタルカメラでは、広角側28mmから望遠側200mmまでカバーする光学7.1倍ズーム機能を搭載した新製品および有効824万画素の新製品を開発しました。

光ディスクでは、高速8倍速対応で8.5GBの大容量記録を可能にしたDVD+R DLメディアを商品化しました。

なお、当中間連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は1,332百万円であります。

また、各事業に分類できない基礎研究分野として、ナノテクノロジー、マイクロマシニング、計測・分析・シミュレーション等の基盤技術の研究開発、新規材料/デバイスの研究開発、非電子写真系記録技術の研究開発、生産技術開発、システムソフトウェアモジュールの開発、高速・高品位画像処理のための光技術の中核としたフォトリソグラフィ技術、次世代新オフィスシステム/オフィスソリューションシステム技術、環境関連技術の開発等をおこなっております。

なお、当中間連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は7,668百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であったテクノロジーセンターの新設については平成17年8月に完了しました。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

(注) 「株式の消却がおこなわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)福岡、札幌 ユーロネクスト・アムステルダム ユーロネクスト・パリ フランクフルト(GBC)	-
計	744,912,078	744,912,078	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年9月1日	-	744,912	-	135,364	1,282	180,804

(注)株式交換によるリコーロジスティクス株式会社の完全子会社化に伴う増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	71,426	9.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	53,884	7.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	31,306	4.20
株式会社U F J銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	20,124	2.70
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	18,193	2.44
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	16,079	2.15
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	15,839	2.12
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,865	1.86
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	11,968	1.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	10,147	1.36
計	-	262,834	35.28

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,715,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 728,578,000	728,578	-
単元未満株式	普通株式 6,619,078	-	-
発行済株式総数	744,912,078	-	-
総株主の議決権	-	728,578	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	9,039,000	-	9,039,000	1.21
リコー販売(株)	東京都品川区西五反田七丁目25番5号	113,000	-	113,000	0.01
リコーテクノシステムズ(株)	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号	83,000	-	83,000	0.01
リコーエレメックス(株)	愛知県名古屋市千種区内山二丁目14番29号	69,000	-	69,000	0.00
東北リコー(株)	宮城県柴田郡柴田町大字中名生字神明堂3番地1	63,000	-	63,000	0.00
リコー三愛サービス(株)	東京都品川区西五反田二丁目18番2号	50,000	-	50,000	0.00
(株)エヌ・ビー・エス・リコー	東京都中央区銀座八丁目15番2号	31,000	-	31,000	0.00
リコーリース(株)	東京都中央区銀座七丁目16番3号	31,000	-	31,000	0.00
(株)三愛	東京都中央区銀座五丁目7番2号	31,000	-	31,000	0.00
リコーユニテクノ(株)	埼玉県八潮市大字鶴ヶ曽根713番地	18,000	-	18,000	0.00
リコー中部(株)	愛知県名古屋市北区雅児宮通一丁目30番地	18,000	-	18,000	0.00
リコー関西(株)	大阪府大阪市中央区谷町四丁目11番6号	18,000	-	18,000	0.00
リコー光学(株)	岩手県花巻市大畑第10地割109番地	12,000	-	12,000	0.00
リコー計器(株)	佐賀県佐賀市久保泉町大字下和泉字一本栗3144-1	12,000	-	12,000	0.00
北海道リコー(株)	北海道札幌市北区北七条西四丁目12番地ニッセイMKビル	12,000	-	12,000	0.00
熊本リコー(株)	熊本県熊本市下南部3丁目10番32号	9,000	-	9,000	0.00
リコー東北(株)	宮城県仙台市青葉区五橋一丁目5-3	6,000	-	6,000	0.00
リコー中国(株)	広島県広島市中区八丁堀5番7号	6,000	-	6,000	0.00
リコー九州(株)	福岡県福岡市西区石丸二丁目38番29号	6,000	-	6,000	0.00
新潟リコー(株)	新潟県新潟市下木戸一丁目18番30号	6,000	-	6,000	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
長野リコー(株)	長野県長野市風間 2034番地5	6,000	-	6,000	0.00
福島リコー(株)	福島県郡山市喜久田 町卸一丁目50番1号	6,000	-	6,000	0.00
群馬リコー(株)	群馬県前橋市上長磯 町305-1	6,000	-	6,000	0.00
栃木リコー(株)	栃木県宇都宮市問屋 町3172番地10	6,000	-	6,000	0.00
茨城リコー(株)	茨城県水戸市吉沢町 1018番地1	6,000	-	6,000	0.00
静岡リコー(株)	静岡県静岡市葵区 黒金町59番6号	6,000	-	6,000	0.00
岐阜リコー(株)	岐阜県岐阜市長森細 畑427番地	6,000	-	6,000	0.00
福井リコー(株)	福井県福井市御幸 三丁目7番15号	6,000	-	6,000	0.00
滋賀リコー(株)	滋賀県大津市におの 浜四丁目1-27	6,000	-	6,000	0.00
京都リコー(株)	京都府京都市下京区 烏丸通松原下ル五条 烏丸401番地 明治生命安田ビル	6,000	-	6,000	0.00
兵庫リコー(株)	兵庫県神戸市中央区 磯辺通一丁目1番39号	6,000	-	6,000	0.00
岡山リコー(株)	岡山県岡山市新保 666-4	6,000	-	6,000	0.00
四国リコー(株)	香川県高松市番町 一丁目1番5号	6,000	-	6,000	0.00
(株)アール・オーエイ	茨城県水戸市笠原町 600番地38	4,000	-	4,000	0.00
計	-	9,715,000	-	9,715,000	1.30

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,897	1,818	1,792	1,855	1,735	1,800
最低(円)	1,653	1,646	1,690	1,705	1,651	1,698

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

(注) 1.当社では一部の事業について、社内カンパニー制を導入しております。

2.当社では執行役員制度を導入しております。当半期報告書提出日現在の執行役員は47名で、構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・職名
社長執行役員	桜井 正光	C E O (Chief Executive Officer : 最高経営責任者)
副社長執行役員	平川 達男	C S O (Chief Strategy Officer : 経営戦略担当)、 C H O (Chief Human Resource Officer : 人事担当)
専務執行役員	遠藤 紘一	C I N O (Chief Innovation Officer : 経営改革担当)、 C I O (Chief Information Officer : 情報担当)、 オフィス事業統括担当、経営可視化推進室長
専務執行役員	松本 正幸	C M O (国内) (Chief Marketing Officer : 国内マーケティング担当)、C S R 本部長
専務執行役員	吉田 勝美	C M O (海外) (Chief Marketing Officer : 海外マーケティング担当)、海外事業本部長 兼 販売統括センター所長 兼 RICOH CHINA CO.,LTD. 会長
専務執行役員	近藤 史朗	画像エンジン・ソリューション開発担当、 M F P 事業本部長 兼 設計センター所長
専務執行役員	我妻 一紀	販売事業本部長 兼 リコーテクノシステムズ(株) 会長
専務執行役員	三浦 善司	C F O (Chief Financial Officer : 財務担当)、I R 担当、経理本部長
常務執行役員	酒井 清	環境推進担当、研究開発本部長 兼 グループ技術企画室長
常務執行役員	富樫 和男	RICOH EUROPE B.V. 会長 兼 NRG GROUP PLC 会長
常務執行役員	野中 照元	電子デバイスカンパニー プレジデント
常務執行役員	坂巻 資敏	パーソナルマルチメディアカンパニー プレジデント
常務執行役員	小林 悦雄	人事本部長
常務執行役員	立神 汎	画像生産事業本部長 兼 画像品質保証システムセンター所長
常務執行役員	中村 治夫	G J 事業部長
常務執行役員	畠中 健二	販売事業本部 東京支店長 兼 関東支店長 兼 リコー販売(株) 社長
常務執行役員	國井 秀子	ソフトウェア研究開発本部長 兼 RICOH SOFTWARE RESEARCH CENTER (BEIJING) CO., LTD. 会長
常務執行役員	小林 博	L P 事業部長
常務執行役員	市岡 進	RICOH CORPORATION 会長
執行役員	谷口 邦雄	販売事業本部 大阪支店長 兼 リコー関西(株) 社長
執行役員	長沢 清人	経営品質管理本部長
執行役員	海老 豊	法務・知財本部長
執行役員	松田 洋男	L P 事業部 ソリューションパートナー事業センター所長
執行役員	安達 弘	サーマルメディアカンパニー プレジデント 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY LTD. BEIJING 会長 兼 RICOH INTERNATIONAL (SHANGHAI) CO., LTD. 会長 RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. 会長
執行役員	沢 光司	I T / S 本部長
執行役員	松浦 芳正	オフィス事業統括センター所長 兼 M F P 事業本部 副事業本部長 兼 事業戦略センター所長

役名	氏名	担当・職名
執行役員	有川 貞広	販売事業本部 MA事業部長
執行役員	田中 則雄	MFP事業本部 副事業本部長 兼 商品企画センター所長 兼 マーケティングセンター所長
執行役員	金丸 建一	画像生産事業本部 副事業本部長 兼 資材統括センター所長
執行役員	瀬川 大介	コーポレートコミュニケーション、関連会社管理統括担当、 総合経営企画室長
執行役員	高田 久司	GJ事業部 副事業部長 兼 マーケティングセンター所長 兼 販売事業本部 GJ販売事業部長
執行役員	松林 賢市	画像生産事業本部 RS事業部長
執行役員	佐藤 邦彦	販売事業本部 ソリューションマーケティングセンター所長 兼 お客様相談センター所長
グループ執行役員	橋本 誠	リコーエレメックス(株)会長
グループ執行役員	中村 高	法務・知財担当、リコーエレメックス(株)社長
グループ執行役員	井上 雄二	リコーリース(株)社長
グループ執行役員	Peter E. Hart	RICOH INNOVATIONS, INC.会長 兼 社長
グループ執行役員	Bernard Decugis	RICOH FRANCE S.A.社長
グループ執行役員	白幡 洋一	東北リコー(株)社長
グループ執行役員	敦賀 博	東北リコー(株)副社長
グループ執行役員	後藤 則久	LANIER WORLDWIDE, INC.社長
グループ執行役員	中西 俊介	RICOH ELECTRONICS, INC.社長
グループ執行役員	佐々木 志郎	NRG GROUP PLC社長
グループ執行役員	幾野 光彦	SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD.社長
グループ執行役員	新村 悦広	RICOH CHINA CO., LTD.社長 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY LTD. CHINA会長 兼 社長
グループ執行役員	Michel De Bosschere	NRG Benelux B.V.社長
グループ執行役員	片山 利昭	リコープリンティングシステムズ(株)社長

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第81条の規定により、米国における会計処理の原則および手続きならびに用語、様式および作成方法に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）については、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用していなかったため「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）および前中間会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）ならびに当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）および当中間会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成16年度中間会計期間末 (平成16年9月30日)		平成17年度中間会計期間末 (平成17年9月30日)		平成16年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金および現金等 価物		214,706		148,010		186,857	
2.定期預金		853		572		1,454	
3.有価証券	3 9	51,119		145		138	
4.売上債権							
受取手形		76,457		71,440		75,233	
売掛金		338,870		386,758		396,150	
貸倒引当金		18,017		16,887		17,451	
5.短期リース債権等	8 9	159,407		173,501		166,636	
6.たな卸資産							
製商品		99,438		107,831		109,224	
仕掛品および原 材料		52,355		59,937		58,141	
7.繰延税金等		55,161		55,439		53,365	
流動資産合計		1,030,349	54.9	986,746	50.6	1,029,747	52.7
・固定資産							
(1)有形固定資産	8						
1.土地		43,326		47,371		43,077	
2.建物および構築 物		202,506		210,133		203,537	
3.機械装置および 器具備品		658,782		627,491		643,386	
4.建設仮勘定		11,916		13,642		18,720	
5.減価償却累計額		678,773		641,780		661,310	
有形固定資産合計		237,757	12.7	256,857	13.2	247,410	12.7
(2)投資その他の資産							
1.リース債権等	8 9	377,229		405,788		391,947	
2.投資有価証券	3 9	20,846		32,315		31,154	
3.関連会社に対す る投資および貸 付金		49,281		49,537		49,316	
4.営業権		26,549		49,970		47,502	
5.その他の無形固 定資産		45,185		81,766		69,414	
6.その他の投資そ の他の資産		90,259		85,608		87,179	
投資その他の資産 合計		609,349	32.4	704,984	36.2	676,512	34.6
固定資産合計		847,106	45.1	961,841	49.4	923,922	47.3
資産合計		1,877,455	100.0	1,948,587	100.0	1,953,669	100.0

区分	注記 番号	平成16年度中間会計期間末 (平成16年9月30日)		平成17年度中間会計期間末 (平成17年9月30日)		平成16年度末 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
・流動負債									
1. 短期借入金			79,626		61,769		38,710		
2. 一年以内返済長期 債務	8		128,242		85,541		144,808		
3. 仕入債務									
支払手形		26,519		31,438		29,686			
買掛金		250,032	276,551	293,067	324,505	306,813	336,499		
4. 未払法人税等			26,994		30,852		24,074		
5. 未払費用等			131,711		124,256		127,423		
流動負債合計			643,124	34.3	626,923	32.2	671,514	34.4	
・固定負債									
1. 長期債務	8 9		227,452		224,444		226,567		
2. 退職給付債務			87,017		92,458		92,672		
3. 長期繰延税金			39,167		47,327		48,767		
固定負債合計			353,636	18.8	364,229	18.7	368,006	18.8	
負債合計			996,760	53.1	991,152	50.9	1,039,520	53.2	
少数株主持分			50,415	2.7	51,761	2.6	51,151	2.6	
(資本の部)									
・資本金 - 普通株式			135,364	7.2	135,364	6.9	135,364	6.9	
(授權株式数)		(993,000 千株)			(1,500,000 千株)		(993,000 千株)		
(発行済株式総 数)		(744,912 千株)			(744,912 千株)		(744,912 千株)		
・資本剰余金			186,600	9.9	186,450	9.6	186,551	9.5	
・利益剰余金			544,581	29.0	620,034	31.8	584,515	29.9	
・その他の包括利益 (損失) 累計額	5		24,095	1.3	15,521	0.8	21,963	1.1	
・自己株式 - 取得価額 (自己株式数)		(6,126 千株)	12,170	0.6	(10,430 千株)	20,653	(10,866 千株)	21,469	1.0
資本合計			830,280	44.2	905,674	46.5	862,998	44.2	
負債、少数株主持分および資本合計			1,877,455	100.0	1,948,587	100.0	1,953,669	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成16年度中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		平成17年度中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)				
. 売上高			876,003	100.0		923,020	100.0		1,814,108	100.0	
. 売上原価			512,123	58.5		534,767	57.9		1,059,531	58.4	
売上総利益			363,880	41.5		388,253	42.1		754,577	41.6	
. 販売費および一般管理費			306,122	34.9		321,346	34.9		619,071	34.1	
営業利益			57,758	6.6		66,907	7.2		135,506	7.5	
. 営業外損益											
1. 受取利息および配当金			1,073			1,384			2,240		
2. 支払利息			2,316			2,195			4,684		
3. 為替差損益、純額	5		2,757			2,503			1,547		
4. その他、純額	5		792	2,306	0.3	808	2,500	0.3	774	123	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			60,064	6.9		69,407	7.5		135,383	7.5	
. 法人税等											
1. 当期税額			21,417			25,890			39,281		
2. 繰延税金			2,362	23,779	2.7	1,105	24,785	2.7	11,353	50,634	2.8
. 少数株主持分損益			1,898	0.2		2,690	0.3		4,726	0.3	
. 持分法による投資損益			1,434	0.1		935	0.1		3,120	0.2	
中間(当期)純利益			35,821	4.1		42,867	4.6		83,143	4.6	

1株当たりの指標

平成16年度中間会計期間

平成17年度中間会計期間

平成16年度

(1) 1株当たり中間(当期)純利益

48.48円

58.40円

112.64円

(2) 1株当たり中間(当期)純利益の計算に使用された加重平均株式数

738,844千株

734,020千株

738,160千株

(3) 1株当たり現金配当金

10.00円

12.00円

20.00円

【中間連結資本および剰余金計算書】

区分	注記 番号	平成16年度中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		平成17年度中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
資本金							
・期首残高			135,364		135,364		135,364
・期末残高			135,364		135,364		135,364
資本剰余金							
・期首残高			186,599		186,551		186,599
・当期増加高							
自己株式処分差益		1	1	-	-	-	-
・当期減少額							
自己株式処分差損		-	-	101	101	48	48
・期末残高			186,600		186,450		186,551
利益剰余金							
・期首残高			515,372		584,515		513,372
・連結子会社の連結期 間変更に伴う増加額	2		777		-		777
・中間(当期)純利益			35,821		42,867		83,143
・当期減少高							
配当金		7,389	7,389	7,348	7,348	14,777	14,777
・期末残高			544,581		620,034		584,515
その他の包括利益(損失)累 計額							
・期首残高	5		30,272		21,963		30,272
・連結子会社の連結期 間変更に伴う減少額	2		1,665		-		1,665
・税効果調整後その他 の包括利益(損失)			7,842		6,442		9,974
・期末残高			24,095		15,521		21,963
自己株式							
・期首残高			11,932		21,469		11,932
・当期増加高							
購入		251	251	237	237	12,178	12,178
・当期減少高							
売却		13		52		49	
株式交換		-	13	1,001	1,053	2,592	2,641
・期末残高			12,170		20,653		21,469
包括利益(損失)							
・中間(当期)純利益			35,821		42,867		83,143
・税効果調整後その他 の包括利益(損失)			7,842		6,442		9,974
・中間(当期)包括利 益			43,663		49,309		93,117

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成16年度中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		平成17年度中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
・営業活動によるキャッシュ・フロー							
1. 中間(当期)純利益			35,821		42,867		83,143
2. 営業活動による純増額への調整							
有形固定資産減価償却費および無形固定資産償却費		36,963		39,812		78,201	
受取配当金控除後の持分法による投資損益		631		110		1,966	
繰延税金		2,362		1,105		11,353	
有形固定資産除売却損		1,569		1,059		4,056	
資産および負債の増減							
売上債権の減少(増加)		27,001		15,508		26,429	
たな卸資産の減少(増加)		6,122		1,624		12,885	
リース債権の増加		20,876		17,194		30,294	
支払手形および買掛金の増加(減少)		20,386		12,414		27,276	
未払法人税等および未払費用等の減少		3,765		563		13,719	
退職給付債務の増加(減少)		1,332		146		4,307	
その他		4,712	22,159	4,059	30,530	9,737	49,637
営業活動による純増額			57,980		73,397		132,780
・投資活動によるキャッシュ・フロー							
1. 有形固定資産の売却			578		312		721
2. 有形固定資産の購入			37,758		58,038		84,076
3. 有価証券の取得			6,149		60,213		79,431
4. 有価証券の売却			5		62,788		118,120
5. 定期預金の純増減			118		910		511
6. 子会社株式の取得(取得時の現金および現金等価物受入額控除後)			-		-		43,214
7. その他			9,267		7,675		7,807
投資活動による純減額			33,939		61,916		96,198

区分	注記 番号	平成16年度中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	平成17年度中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
・財務活動によるキャッ シュ・フロー					
1. 長期債務による調達		24,917	35,776		72,206
2. 長期債務の返済		33,832	54,169		60,613
3. 短期借入金の純増減		9,099	20,654		38,052
4. 社債発行による調達		9,000	-		18,000
5. 社債の返済		18,000	44,000		22,000
6. 支払配当金		7,405	7,348		14,793
7. 自己株式取得		251	237		10,624
8. その他		434	471		563
財務活動による純減額		16,906	49,795		56,439
・換算レートの変動に伴 う影響額		2,057	533		1,200
・現金および現金等価物 の純増減額		9,192	38,847		18,657
・現金および現金等価物 期首残高		203,039	186,857		203,039
・連結子会社の連結期間 変更に伴う現金および 現金等価物期首残高増 加額	2	2,475	-		2,475
・現金および現金等価物 期末残高		214,706	148,010		186,857

(補足情報)

		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金支払額				
支払利息		2,793	2,850	5,402
法人税等		20,891	20,958	40,803

注記事項

1. 会計処理の原則および手続きならびに中間連結財務諸表の表示方法

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第81条の規定により、米国における会計処理の原則および手続きならびに用語、様式および作成方法（主として、米国の会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等、以下「米国会計原則」という）に基づいて作成しております。

当社は、昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の施行以前より、海外市場での資金調達に伴う投資家への開示の必要性から、米国会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、昭和55年8月に、米国市場における転換社債の発行およびこの転換社債の権利行使の受け皿となる米国預託証券を米国店頭市場に登録、発行、流通させるのに伴い、連結財務諸表を含む年次報告書（Form 20-F）を米国証券取引委員会に提出いたしました。現在、当社の米国預託証券が登録されている店頭市場において、その発行体は米国会計原則に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に提出することが義務付けられております。

当社は、平成12年度中間会計期間より米国会計原則に基づいた中間連結財務諸表を作成しております。わが国における情報開示と同等の開示を米国市場にておこなう必要性から、この要約を米国証券取引委員会に提出しております。

米国会計原則とわが国における会計処理基準との主な相違点は、次のとおりであり、金額的に重要性のあるものについては影響額を開示しております。なお、各項目において表示されている影響額は、税金等調整前中間（当期）純利益の差異の総額であり、中間（当期）純利益に対する影響額ではありません。

在外子会社の財務諸表項目の換算

在外子会社の財務諸表項目の換算は、米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨換算」に準拠しております。

リース会計

リース取引に関する会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第13号「リースの会計処理」に準拠しております。一定の条件に該当する賃借資産は、キャピタルリースとして固定資産に計上しており、事務機器の賃貸につきましては、販売型リースとしてリース開始時に売上計上しております。

年金および退職給付債務

年金および退職給付債務の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠しております。

持分法による投資損益

関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しており、当社は中間連結（連結）損益計算書上、税金等調整前中間（当期）純利益にはこれを含めず、中間（当期）純利益の直前に表示しております。

新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

社債発行費

社債発行費は当該社債の償還期間にわたり均等償却により費用計上しております。平成16年度中間会計期間、平成16年度および平成17年度中間会計期間におけるその損益影響額は各々52百万円（損）、105百万円（損）および33百万円（損）であります。

金融派生商品およびヘッジ活動

金融派生商品およびヘッジ活動に関する会計処理については、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理」ならびに基準書第138号「特定の金融派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理（基準書第133号の改訂）」に準拠しております。

営業権およびその他の無形固定資産

営業権およびその他の無形固定資産の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」に準拠しております。営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として最低年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定をおこなっております。

2. 主要な会計方針

(1) 連結基準

当中間連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。重要な影響力を行使し得る関連会社（20%～50%所有会社）に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。また、中間連結決算日である9月30日より3ヶ月を超えない以前の日を中間決算日とした一部の子会社については、いずれもそれぞれの中間決算日の財務諸表を連結しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

一部の海外連結子会社は、決算期を12月31日で連結しておりましたが、平成16年度より、決算期末を12月31日から3月31日に変更いたしました。その結果、利益剰余金が777百万円増加し、その他の包括利益（損失）累計額が1,665百万円減少いたしました。

(2) 収益の認識

当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷され顧客がそれを受領したまたはサービスが顧客に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであること、および適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点でおこなっております。なお、当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了し顧客に受領された時点で収益を認識しております。サービス収入はそれぞれのサービス契約の契約期間にわたって認識しております。

当社は製品、機器、据付、メンテナンスなどを組み合わせた様々な構成要素からなる契約を締結しております。これらの構成要素が米国発生問題専門委員会基準書00-21号「複数の製品およびサービスの提供をおこなう場合の会計処理」に規定される独立の会計単位の要件を満たす場合、当社は各構成要素ごとに収益を認識しております。

要件1) 提供された製品またはサービスがそれ単体で顧客にとって価値がある

要件2) 未提供の製品またはサービスの公正価値を客観的かつ合理的に立証できる

要件3) 契約により顧客に返品する権利を認めている場合には、未提供の製品またはサービスの提供が確実で、かつ、提供の可否を当社が決定できる

各構成要素が独立して販売されるとき、その価格は公正価値となります。上記の要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの独立した会計単位として、収益を繰延べます。

(3) 外貨換算

在外子会社財務諸表に係るすべての資産および負債は決算日現在の為替相場により、収益および費用は、期中平均為替相場により円換算しております。換算の結果生ずる差額は、中間連結（連結）貸借対照表の資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。外貨建取引および外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、中間連結（連結）損益計算書の営業外損益に含めております。

(4) 現金および現金等価物

現金および現金等価物には、譲渡性預金および3ヶ月以内に満期が到来する定期預金のような高い流動性をもつ投資に加え、MMF（マネー・マネージメント・ファンド）およびFFF（フリー・ファイナンス・ファンド）のような購入時に3ヶ月以内の満期日を有する随時に現金化可能かつ価値変動リスクの小さい短期保有の有価証券を含んでおります。

(5) 金融派生商品およびヘッジ活動

当社は為替および金利に係る市場リスクを管理するために金融派生商品を利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的および投機目的の金融派生商品は保有しておりません。

当社は金融派生商品の契約を締結する際に、基準書第133号に準拠して、当該金融派生商品がヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定をおこなっております。一般的に金融派生商品は、(1)貸借対照表上に計上された資産または負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(2)貸借対照表上に計上された資産または負債に付随する受払いおよび予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フローヘッジ、または(3)外貨の公正価値またはキャッシュ・フローを

ヘッジするための外貨ヘッジのいずれかとして指定されます。当社はリスク管理の目的や様々なヘッジ取引の戦略とあわせて、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について正式に文書化しております。このプロセスには、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定されるすべての金融派生商品と、連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予測取引との関連付けが含まれております。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺しております。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えております。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上しております。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上しております。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上しております。また、債権に対する貸倒引当金の見積金額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について特別に貸倒見積額を引当計上しております。落帳処理については、担保による回収予定金額を控除した金額について、回収不能となった時点でおこなっております。

(7) 有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債及び持分証券への特定の投資の会計」に準拠しております。基準書第115号は、負債有価証券および持分有価証券を満期保有有価証券、売買目的有価証券および売却可能有価証券の3つに分類することを要求しております。平成16年9月30日、平成17年3月31日および平成17年9月30日現在、当社の保有する負債有価証券および持分有価証券は、すべて売却可能有価証券に分類されます。売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益（損）として資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。売却可能有価証券のうち一年以内に売却されると予想されるものについては流動資産に分類しております。

売却可能有価証券の公正価額の減価が一時的でないとは判断した場合は、その時点の公正価額まで評価の切り下げをおこない、当該切り下げ額を損益に計上しております。売却可能有価証券について減価が一時的か否かの判断は、市場価格の下落期間とその程度、被投資会社の財政状態と短期の見通し、および当社に市場価格の回復が見込まれる時期までその投資を続ける意思と能力があるか等の観点からおこなっております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

投資有価証券に含まれる市場性のない株式は主として20%未満保有株式であり、取得価額で表示しております。

(8) たな卸資産

たな卸資産は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

(9)有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、主として見積り耐用年数にわたる定率法を採用しております。海外子会社の大部分は定額法を採用しており、当該方法に基づく減価償却費の連結上に占める割合は約35%であります。見積り耐用年数は主に建物および構築物が5年から50年、機械装置および器具備品が2年から12年であります。

平成16年度中間会計期間、平成16年度および平成17年度中間会計期間における平均償却率は、以下のとおりであります。

	平成16年度 中間会計期間	平成17年度 中間会計期間	平成16年度
建物および構築物	4.1%	4.3%	8.5%
機械装置および器具備品	23.1	21.8	43.8

通常の維持および補修に係る支出は発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出は資産計上しております。固定資産を除却または廃棄する時、当該取得原価と減価償却累計額は連結貸借対照表より除外しております。

(10)営業権およびその他の無形固定資産

当社は米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」および基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。基準書第141号は企業結合についてパーチェス法でのみ会計処理することを要求しており、また企業結合により取得される無形固定資産の定義を明確にしております。基準書第142号は営業権についてその償却を停止し、原則として最低年1回の減損のテストをおこなうことを要求しております。また耐用年数の確定できる無形固定資産については、経済耐用年数にわたって償却し、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」に従って減損の認識の要否を判定することを要求しております。耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をおこなわず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストをおこなうことが要求されております。

(11)年金および退職給付債務

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠しております。基準書第87号に基づき、予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額は未認識純損失（利益）となります。未認識純損失（利益）は、期首時点における予測給付債務が年金資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超過する部分について、従業員の平均勤続年数にわたって償却し、純給付費用に含めております。年金会計に用いられる年金資産の長期期待収益率は過去の年金資産の長期利率に基づいて決定しております。割引率は、現在入手可能でかつ給付期間にわたって入手可能と予想される、格付けの高い確定利付債の市場金利に基づいて決定しております。

(12)法人税等

当社は、資産負債法により法人税等を計算しております。繰延税金資産および負債は、財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に係る将来の税効果額に基づいて、認識されております。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時的差異および繰延べが解消あるいは実現すると見込まれる年度の課税所得に対して適用されると見込まれる法定税率を使用して算出されております。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識されることとなります。

(13)研究開発費および広告宣伝費

研究開発および広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

(14) 発送運送費

顧客に対する商品の発送に係る支出は中間連結（連結）損益計算書上、販売費および一般管理費に含まれております。

(15) 長期性資産の減損又は処分

長期性資産および耐用年数が確定できる無形固定資産については、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の要否を検討しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識いたします。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり中間（当期）純利益は各算定期間の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり中間（当期）純利益は基本的1株当たり中間（当期）純利益の計算方法と類似しておりますが、加重平均発行済株式数の算定において、転換社債のような潜在的普通株式同等物からもたらされる希薄化の影響を考慮しております。

平成16年9月30日、平成17年3月31日および平成17年9月30日現在、希薄化効果のある証券は存在していないため、基本的1株当たり中間（当期）純利益と希薄化後の1株当たり中間（当期）純利益に相違はありません。

(17) 非資金的取引

以下のキャッシュ・フローを伴わない取引が、平成16年度中間会計期間、平成16年度および平成17年度中間会計期間連結キャッシュ・フロー計算書より除外されております。

	平成16年度 中間会計期間	平成17年度 中間会計期間	平成16年度
キャピタルリース債務の発生額	479百万円	130百万円	865百万円
株式交換による自己株式交付額	-	904	2,545

(18) 見積りの使用

当社の経営者は一般に公正妥当と認められる会計基準に従って連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りをおこなっており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

当社は、連結財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の箇所においておこなっております。それらは貸倒引当金の設定、有価証券の減損認識、長期性資産および営業権の減損認識、繰延税金資産の実現可能性および年金会計の測定に係るものであります。

(19) 組替

前中間連結会計期間末の連結貸借対照表では、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末の表示方法に合わせ、従来は投資その他の資産に含まれていた貸借対照表日より一年以内に回収が見込まれるリース債権や、短期のリース債権の流動資産への組替を反映しております。この組替により、前中間連結会計期間末における流動資産は870,942百万円から159,407百万円増加し、1,030,349百万円となっております。この組替による連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書への影響はありません。

3. 有価証券

平成16年9月30日、平成17年3月31日および平成17年9月30日現在の有価証券および投資有価証券は以下のとおりであります。

	平成16年度中間 会計期間末	平成17年度中間 会計期間末	平成16年度末
有価証券			
売却可能有価証券	51,119百万円	145百万円	138百万円
投資有価証券			
売却可能有価証券	13,799	25,896	24,205
市場性のない株式	7,047	6,419	6,949
	20,846	32,315	31,154

平成16年9月30日、平成17年3月31日および平成17年9月30日現在、売却可能有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

	平成16年度中間会計期間末				平成17年度中間会計期間末				平成16年度末			
	取得価額 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券												
社債	51,137	2	21	51,118	144	-	-	144	137	-	-	137
その他	1	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	1
	51,138	2	21	51,119	145	-	-	145	138	-	-	138
投資有価証券												
株式	5,088	7,047	52	12,083	6,920	12,041	37	18,924	7,479	9,021	49	16,451
社債	-	-	-	-	6,000	30	-	6,030	6,000	45	-	6,045
その他	1,309	407	-	1,716	684	258	-	942	1,229	480	-	1,709
	6,397	7,454	52	13,799	13,604	12,329	37	25,896	14,708	9,546	49	24,205

上記のうち、投資有価証券のその他の主なものは、市場性のある債券および株式からなる投資信託であります。

平成17年9月30日現在、売却可能有価証券に含まれる負債証券の貸借対照表の区分に関わらない償還期限別の取得価額および公正価額は、以下のとおりであります。

償還期限	平成17年度中間会計期間末	
	取得価額	公正価額
1年以内	144百万円	144百万円
1年超5年以内	6,000	6,030
	6,144	6,174

平成16年度および平成17年度中間会計期間における売却可能有価証券の売却額は、各々118,120百万円および62,788百万円です。平成16年度中間会計期間における売却可能有価証券の売却額は重要ではありません。

平成16年度中間会計期間、平成16年度および平成17年度中間会計期間の売却に伴う実現利益は重要ではありません。平成16年度中間会計期間、平成16年度および平成17年度中間会計期間の売却に伴う実現損失は重要ではありません。平成16年度中間会計期間、平成16年度および平成17年度中間会計期間の市場価値の下落が一時的であるとは認められない売却可能有価証券の評価損は重要ではありません。

4．退職給付費用

当社および一部の連結子会社は、様々な拠出型および非拠出型の年金制度を採用しております。この制度により従業員は、退職時に一時金または年金の支給を受ける権利を有しております。上記の年金制度への拠出額は、賃金および給与の一定の比率により年金数理計算され、将来の年金給付に備えております。従業員への支払金額は勤続年数と退職時の給与に基づいて決定されます。年金資産は主として市場性のある株式や債券で運用されております。

平成16年度中間会計期間、平成16年度および平成17年度中間会計期間の純給付費用は、以下の項目から構成されております。

	平成16年度中間会計期間	平成17年度中間会計期間	平成16年度
勤務費用	6,412百万円	7,295百万円	14,762百万円
利息費用	4,341	4,565	9,218
年金資産期待収益	2,804	3,282	6,571
償却額 - 純額	360	664	1,648
清算に係る一時損益	-	-	980
純給付費用	8,309	9,242	18,077

5．金融派生商品

リスク管理方針

当社は資産および負債の管理、および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

当社の金融派生商品の利用は、グループ内規定に基づき、資産および負債を保全する目的でおこなっており、売買目的・投機目的またはレバレッジ効果のある金融派生商品は保有しておりません。

すべての金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的に事業をおこなっており、外貨建の資産および負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として、外国為替予約等ならびに通貨オプションを締結しております。

金利リスク管理

当社は借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約を締結しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品および関連するヘッジ対象の公正価値の変動額は、中間連結（連結）損益計算書上に営業外損益として計上されております。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、平成16年度中間会計期間、平成16年度および平成17年度中間会計期間において、ヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品の公正価値の変動額は中間連結（連結）貸借対照表上にその他の包括利益（損失）累計額として計上されており、ヘッジ対象となる借入債務などの金利支払いがされる時点で中間連結（連結）損益計算書上の損益に組み替えられます。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、平成16年度中間会計期間、平成16年度および平成17年度中間会計期間においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。なお平成17年9月30日現在のその他の包括利益（損失）累計額のうち、今後12ヶ月以内に損益に認識されると見込まれる金額は約74百万円（益）であります。

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は、外貨建資産・負債に対する外国為替レートの変動リスク軽減を目的として利用しております。それらの公正価値の変動額は中間連結（連結）損益計算書上に営業外損益として計上されております。

6. クレジットライン

当社および一部の連結子会社は金融機関と借入枠ならびに当座貸越についての契約を締結しております。

また当社および一部の連結子会社はコマーシャルペーパーならびにメディアムタームノートの発行プログラムを保有しております。

これらのクレジットラインの未使用融資枠残高は平成16年9月30日、平成17年3月31日および平成17年9月30日現在、各々665,833百万円、689,993百万円ならびに725,185百万円であり、そのうち各々332,672百万円、347,637百万円ならびに398,049百万円はコマーシャルペーパーとメディアムタームノートに係るものです。

7. 偶発債務

従業員の住宅ローン保証による債務保証は、平成17年9月30日現在、216百万円であります。

平成17年9月30日現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

8. 担保資産および担保付債務

一部の連結子会社は、銀行、保険会社およびその他の金融機関からの借入に対して、土地、建物およびリース債権を担保に供しております。担保付債務の合計は平成16年9月30日、平成17年3月31日および平成17年9月30日現在、各々1,265百万円、1,133百万円および977百万円であり、担保に供している資産の合計は平成16年9月30日、平成17年3月31日および平成17年9月30日現在、各々3,352百万円、3,312百万円および3,276百万円であります。

9. 金融商品の時価情報の開示

(1)現金および現金等価物、定期預金、売上債権、支払手形および買掛金、短期借入金、一年以内返済長期債務、未払費用

これらの勘定は短期間で決済されるので、その中間連結（連結）貸借対照表計上額は時価に近似しております。

(2)有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。

(3)営業貸付金

営業貸付金の時価は、類似の満期日の貸付金に対して適用される期末貸付金利を用いて算出した将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。

(4)長期債務

長期債務の時価は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

(5)金利スワップ

金利スワップの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(6)為替予約等

為替予約等（ヘッジ目的の契約）の時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(7)通貨オプション

通貨オプションの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

平成16年9月30日、平成17年3月31日および平成17年9月30日現在における金融商品の中間連結（連結）貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

	平成16年度中間会計期間末		平成17年度中間会計期間末		平成16年度末	
	計上金額 (百万円)	見積時価 (百万円)	計上金額 (百万円)	見積時価 (百万円)	計上金額 (百万円)	見積時価 (百万円)
有価証券・投資有価証券	71,965	71,965	32,460	32,460	31,292	31,292
営業貸付金	51,031	51,176	52,103	52,202	50,131	50,292
長期債務	227,452	228,396	224,444	224,312	226,567	228,839
金利スワップ：純額（は貸方）	1,864	1,864	1,283	1,283	1,683	1,683
為替予約等：純額（は貸方）	253	253	917	917	181	181
通貨オプション：純額（は貸方）	332	332	59	59	813	813

見積時価の前提について

時価の見積りについては特定のある一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社がおこなっており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。その為、想定している前提が変わることにより、この見積り時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

10. セグメント情報

当社におけるオペレーティングセグメントは、通常当社の経営者により経営資源の配分の決定、業績の評価の目的に使用するために区分された財務情報であります。セグメントの会計方針は注記2の主要な会計方針における記載と概ね同一であります。

当社のオペレーティングセグメントは複写機器および関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等のオフィスソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、光ディスク応用商品、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。それぞれのオペレーティングセグメントを構成する主要な製品の名称等は「第1 企業の概況 2.事業の内容」を参照して下さい。

従来、当社のオペレーティングセグメントを事務機器分野とその他分野に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より、オフィスソリューション分野、産業分野およびその他分野の3分野に区分しております。当連結会計年度よりスタートした第15次中期経営計画において成長を狙う領域として「プリンティング」「産業領域」および「エマージングマーケット」を定め、それぞれの領域で新たな顧客価値の創造や高効率経営によって企業競争力の強化を図っております。今回の変更は当社のオペレーティングセグメントの経営成績をより明確に表示し、経営組織との一体性をさらに高めるためにおこなったものであります。

平成16年度中間会計期間、平成16年度および平成17年度中間会計期間における変更後の区分によるオペレーティングセグメントおよび地域別情報は以下のとおりであります。

(1) オペレーティングセグメント情報

	平成16年度 中間会計期間	平成17年度 中間会計期間	平成16年度
損益情報：			
売上高：			
オフィスソリューション分野	734,662百万円	786,281百万円	1,531,428百万円
産業分野	60,026	59,703	121,914
その他分野	82,581	78,280	163,272
セグメント間取引	1,266	1,244	2,506
合計	876,003	923,020	1,814,108
営業費用：			
オフィスソリューション分野	650,741	695,849	1,335,059
産業分野	59,245	59,874	121,872
その他分野	83,820	76,152	167,431
セグメント間取引	1,268	1,279	2,475
配賦不能費用	25,707	25,517	56,715
合計	818,245	856,113	1,678,602
営業利益：			
オフィスソリューション分野	83,921	90,432	196,369
産業分野	781	171	42
その他分野	1,239	2,128	4,159
セグメント間取引消去	2	35	31
配賦不能費用	25,707	25,517	56,715
営業利益	57,758	66,907	135,506
その他、純額	2,306	2,500	123
税金等調整前中間（当期）純利益	60,064	69,407	135,383

	平成16年度 中間会計期間	平成17年度 中間会計期間	平成16年度
総資産：			
オフィスソリューション分野	1,196,759百万円	1,394,012百万円	1,358,136百万円
産業分野	78,910	73,231	72,406
その他分野	130,783	115,397	125,278
セグメント間取引消去	9,185	7,536	10,174
本社または全社的資産	480,188	373,483	408,023
合計	1,877,455	1,948,587	1,953,669
設備投資：			
オフィスソリューション分野	32,245百万円	51,456百万円	70,638百万円
産業分野	3,603	4,573	8,509
その他分野	1,240	1,455	3,451
本社または全社的資産	1,149	684	2,103
合計	38,237	58,168	84,701
減価償却費：			
オフィスソリューション分野	25,076百万円	26,320百万円	53,439百万円
産業分野	3,425	3,150	7,450
その他分野	1,169	1,104	2,635
本社または全社的資産	1,371	531	3,272
合計	31,041	31,105	66,796

配賦不能費用は本社で発生する費用であります。

オペレーティングセグメント間の売上高は重要性がないので分離して表示しておりません。

本社または全社的資産に含まれる全社資産の主なものは、特定のセグメントに属さない現金および現金等価物、有価証券（投資有価証券）であります。

(2)地域別情報

顧客の所在地別売上高および地域別長期性資産残高は以下のとおりであります。

	平成16年度 中間会計期間	平成17年度 中間会計期間	平成16年度
売上高：			
日本	469,176百万円	480,917百万円	972,975百万円
米州	161,330	183,915	325,597
欧州	192,987	201,399	408,906
その他地域	52,510	56,789	106,630
合計	876,003	923,020	1,814,108
	平成16年度 中間会計期間末	平成17年度 中間会計期間末	平成16年度末
長期性資産：			
日本	246,166百万円	313,346百万円	298,192百万円
米州	64,964	69,318	65,634
欧州	30,728	36,636	34,844
その他地域	9,934	11,635	10,539
合計	351,792	430,935	409,209

長期性資産に含まれる主なものは、土地・建物・設備等の有形固定資産、営業権、その他の無形固定資産等
であります。

(3)補足情報

以下に記載する情報は企業の所在地別セグメント情報であります。当社は米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」に定められるセグメント情報の開示に加え、日本の証券取引法に定められる開示要求に従い、これらの情報を補足情報として記載しております。

	平成16年度 中間会計期間	平成17年度 中間会計期間	平成16年度
損益情報：			
売上高：			
日本			
外部顧客に対する売上高	481,473百万円	495,618百万円	994,499百万円
セグメント間取引	189,951	204,313	392,216
合計	671,424	699,931	1,386,715
米州			
外部顧客に対する売上高	159,184	182,319	322,975
セグメント間取引	4,814	1,753	7,486
合計	163,998	184,072	330,461
欧州			
外部顧客に対する売上高	193,941	199,569	412,333
セグメント間取引	1,789	2,446	3,310
合計	195,730	202,015	415,643
その他地域			
外部顧客に対する売上高	41,405	45,514	84,301
セグメント間取引	43,818	48,019	89,647
合計	85,223	93,533	173,948
セグメント間取引消去	240,372	256,531	492,659
合計	876,003	923,020	1,814,108
営業費用：			
日本	631,732	652,681	1,298,640
米州	157,865	177,607	316,651
欧州	184,768	192,048	391,271
その他地域	79,788	86,934	162,042
セグメント間消去または配賦不能費用	235,908	253,157	490,002
合計	818,245	856,113	1,678,602
営業利益：			
日本	39,692	47,250	88,075
米州	6,133	6,465	13,810
欧州	10,962	9,967	24,372
その他地域	5,435	6,599	11,906
セグメント間消去または配賦不能費用	4,464	3,374	2,657
営業利益	57,758	66,907	135,506
その他、純額	2,306	2,500	123
税金等調整前中間（当期）純利益	60,064	69,407	135,383

	平成16年度 中間会計期間末	平成17年度 中間会計期間末	平成16年度末
総資産：			
日本	1,069,762百万円	1,186,255百万円	1,187,190百万円
米州	205,198	235,714	206,979
欧州	206,108	226,006	228,568
その他地域	60,406	73,123	66,319
セグメント間消去	144,207	145,994	143,410
本社または全社的資産	480,188	373,483	408,023
合計	1,877,455	1,948,587	1,953,669

地域間の内部売上高は原価に利益を加算したのによっており、地域別営業利益は売上高からその売上高に関連した費用を控除したものであります。

平成16年度中間会計期間、平成16年度および平成17年度中間会計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

11. 補足的損益情報

平成16年度中間会計期間、平成16年度および平成17年度中間会計期間における費用計上額は、以下のとおりであります。

	平成16年度 中間会計期間末	平成17年度 中間会計期間末	平成16年度末
研究開発費	53,413百万円	54,962百万円	110,478百万円
広告宣伝費	8,007	7,802	16,442
発送運送費	6,783	7,354	14,043

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	平成16年度 中間会計期間末 (平成16年9月30日)		平成17年度 中間会計期間末 (平成17年9月30日)		平成16年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		13,687		7,291		10,148	
2. 受取手形		8,703		6,792		7,983	
3. 売掛金		200,561		202,281		213,503	
4. 有価証券		192,263		35,989		128,186	
5. たな卸資産		41,262		43,404		46,274	
6. 未収金		14,954		12,433		29,510	
7. 短期貸付金		-		86,500		33,753	
8. その他		66,604		18,244		17,199	
9. 貸倒引当金		1,368		1,263		1,492	
流動資産合計		536,668	57.1	411,673	44.4	485,067	51.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		40,796		43,826		40,423	
(2) 機械及び装置		18,596		18,717		18,422	
(3) 土地		26,030		30,114		25,980	
(4) その他		22,189		33,313		24,123	
有形固定資産合計		107,612		125,971		108,949	
2. 無形固定資産		30,140		29,910		30,945	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		156,665		220,619		212,495	
(2) 長期貸付金		60,713		102,595		70,170	
(3) その他		50,143		39,599		44,612	
(4) 貸倒引当金		2,695		2,916		2,693	
投資その他の資産 合計		264,827		359,897		324,584	
固定資産合計		402,580	42.9	515,779	55.6	464,480	48.9
資産合計		939,248	100.0	927,453	100.0	949,547	100.0

区分	注記 番号	平成16年度 中間会計期間末 (平成16年9月30日)		平成17年度 中間会計期間末 (平成17年9月30日)		平成16年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		4,253		4,684		6,033	
2. 買掛金		95,299		98,133		109,598	
3. 一年内償還社債		40,000		-		40,000	
4. 未払金		11,865		17,937		13,650	
5. 未払費用		43,066		32,882		34,872	
6. 未払法人税等		7,447		11,769		3,061	
7. 賞与引当金		11,622		11,028		11,855	
8. 製品保証引当金		329		392		389	
9. その他		5,186		4,906		6,427	
流動負債合計		219,071	23.3	181,734	19.6	225,887	23.8
固定負債							
1. 社債		60,000		60,000		60,000	
2. 長期未払金		6,445		2,810		2,810	
3. 退職給付引当金		337		392		352	
4. 役員退職慰労引当金		481		477		519	
固定負債合計		67,265	7.2	63,680	6.9	63,683	6.7
負債合計		286,336	30.5	245,415	26.5	289,571	30.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		135,364	14.4	135,364	14.6	135,364	14.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		179,522		180,804		179,522	
2. その他資本剰余金		1		-		-	
資本剰余金合計		179,523	19.1	180,804	19.5	179,522	18.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		14,955		14,955		14,955	
2. 任意積立金		303,076		328,512		303,057	
3. 中間(当期)未処分利益		28,411		33,828		42,392	
利益剰余金合計		346,443	36.9	377,296	40.7	360,404	38.0
その他有価証券評価差額金		3,750	0.4	6,343	0.7	4,598	0.5
自己株式		12,169	1.3	17,771	1.9	19,914	2.1
資本合計		652,912	69.5	682,038	73.5	659,975	69.5
負債及び資本合計		939,248	100.0	927,453	100.0	949,547	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	平成16年度中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		平成17年度中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		平成16年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			
売上高			435,889	100.0		445,904	100.0		897,217	100.0
売上原価			302,116	69.3		310,687	69.7		619,968	69.1
売上総利益			133,772	30.7		135,216	30.3		277,249	30.9
販売費及び一般管理 費			109,843	25.2		107,652	24.1		220,387	24.6
営業利益			23,929	5.5		27,564	6.2		56,861	6.3
営業外収益	1		7,808	1.8		10,075	2.3		11,824	1.3
営業外費用	2		4,214	1.0		1,427	0.3		5,952	0.7
経常利益			27,523	6.3		36,212	8.1		62,733	7.0
税引前中間(当期) 純利益			27,523	6.3		36,212	8.1		62,733	7.0
法人税、住民税及 び事業税		6,800			11,700			11,500		
法人税等調整額		2,011	8,811	2.0	112	11,812	2.6	9,250	20,750	2.3
中間(当期)純利 益			18,712	4.3		24,400	5.5		41,983	4.7
前期繰越利益			9,630			9,404			9,630	
社会貢献積立金取 崩益			69			28			88	
自己株式処分差損			-			5			1,922	
中間配当額			-			-			7,387	
中間(当期)未処分 利益			28,411			33,828			42,392	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	平成16年度中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	平成17年度中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準および 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 により評価しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価 額等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法によ り処理、売却原価は移動平 均法により算定）により評 価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 により評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により評価してあり ます。</p> <p>(3) たな卸資産 製商品、原材料、仕掛品およ び貯蔵品は総平均法による低価 法により評価しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価額等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定）により評価 しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産は定率法で行っ ております。ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 （建物附属設備を除く）につい ては、定額法を採用してありま す。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 ・・・5～50年</p> <p>機械及び装置 ・・・2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産は定額法で行っ ております。ただし、市場販売 目的のソフトウェアについて は、見込販売収益に基づく償却 額と、残存見込販売有効期間に 基づく均等償却額との、いずれ か大きい金額を計上してありま す。なお、当初における見込販 売有効期間は3年としてありま す。また、自社利用ソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づく定 額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	平成16年度中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	平成17年度中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	平成16年度中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	平成17年度中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 時価ヘッジによっております。ただし、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間末時点において該当事項はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行なっております。ただし振当処理によっている通貨スワップについては有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度末時点において該当事項はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性 同左</p>
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、中間貸借対照表上、中間会計期間末の仮払消費税等および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付額を流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法 当中間会計期間に係る法人税等の額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間46,295百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間貸借対照表) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、前中間会計期間まで貸借対照表「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました出資金のうち、証券取引法上の有価証券に該当する投資事業組合への出資金は、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は、2,812百万円であり、前中間会計期間における「その他」に含まれている当該出資金の額は2,593百万円であります。</p>

追加情報

<p>平成16年度中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>平成17年度中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法について) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割521百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法について) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割1,010百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成16年度中間会計期間末 (平成16年9月30日)	平成17年度中間会計期間末 (平成17年9月30日)	平成16年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 332,068百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 340,393百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 335,627百万円
偶発債務 金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。被保証先別明細は次のとおりであります。 RICOH INDIA LTD. 123百万円 従業員 (住宅ローン) 206 計 330	偶発債務 金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。被保証先別明細は次のとおりであります。 従業員(住宅ローン) 158百万円	偶発債務 金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。被保証先別明細は次のとおりであります。 従業員(住宅ローン) 168百万円
運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 13,000百万円 借入実行残高 - 差引額 13,000	運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 13,000百万円 借入実行残高 - 差引額 13,000	運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 13,000百万円 借入実行残高 - 差引額 13,000
受取手形割引高は、次のとおりであります。 受取手形割引高 36百万円	受取手形割引高は、次のとおりであります。 受取手形割引高 43百万円	受取手形割引高は、次のとおりであります。 受取手形割引高 46百万円

(中間損益計算書関係)

平成16年度中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	平成17年度中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち重要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,095百万円 受取配当金 2,704 為替差益 2,640</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,390百万円 受取配当金 3,549 為替差益 2,098</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 2,437百万円 受取配当金 4,187 為替差益 1,731</p>
<p>2 営業外費用のうち重要なものは、次のとおりであります。</p> <p>社債利息 732百万円 固定資産除却損 1,339</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なものは、次のとおりであります。</p> <p>社債利息 379百万円 固定資産除却損 958</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なものは、次のとおりであります。</p> <p>社債利息 1,469百万円 固定資産除却損 3,445</p>
<p>減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 9,003百万円 無形固定資産 2,720</p> <hr/> <p>計 11,723</p>	<p>減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 9,067百万円 無形固定資産 3,429</p> <hr/> <p>計 12,496</p>	<p>減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 19,939百万円 無形固定資産 5,962</p> <hr/> <p>計 25,902</p>

(リース取引関係)

平成16年度中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	平成17年度中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>164</td> <td>3,663</td> <td>3,828</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>86</td> <td>2,050</td> <td>2,137</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>78</td> <td>1,612</td> <td>1,690</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	164	3,663	3,828	減価償却累計額相当額 (百万円)	86	2,050	2,137	中間期末残高相当額 (百万円)	78	1,612	1,690	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>162</td> <td>3,011</td> <td>3,173</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>78</td> <td>1,676</td> <td>1,755</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>83</td> <td>1,334</td> <td>1,418</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	162	3,011	3,173	減価償却累計額相当額 (百万円)	78	1,676	1,755	中間期末残高相当額 (百万円)	83	1,334	1,418	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>137</td> <td>3,426</td> <td>3,564</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>73</td> <td>1,733</td> <td>1,807</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td>64</td> <td>1,693</td> <td>1,757</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	137	3,426	3,564	減価償却累計額相当額 (百万円)	73	1,733	1,807	期末残高相当額 (百万円)	64	1,693	1,757
	機械装置	その他	合計																																															
取得価額相当額 (百万円)	164	3,663	3,828																																															
減価償却累計額相当額 (百万円)	86	2,050	2,137																																															
中間期末残高相当額 (百万円)	78	1,612	1,690																																															
	機械装置	その他	合計																																															
取得価額相当額 (百万円)	162	3,011	3,173																																															
減価償却累計額相当額 (百万円)	78	1,676	1,755																																															
中間期末残高相当額 (百万円)	83	1,334	1,418																																															
	機械装置	その他	合計																																															
取得価額相当額 (百万円)	137	3,426	3,564																																															
減価償却累計額相当額 (百万円)	73	1,733	1,807																																															
期末残高相当額 (百万円)	64	1,693	1,757																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,753</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	774百万円	1年超	978	合計	1,753	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>638百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,466</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	638百万円	1年超	828	合計	1,466	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>740百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,813</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	740百万円	1年超	1,073	合計	1,813																														
1年内	774百万円																																																	
1年超	978																																																	
合計	1,753																																																	
1年内	638百万円																																																	
1年超	828																																																	
合計	1,466																																																	
1年内	740百万円																																																	
1年超	1,073																																																	
合計	1,813																																																	
(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	520百万円	減価償却費相当額	476	支払利息相当額	37	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	500百万円	減価償却費相当額	457	支払利息相当額	35	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>971</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,062百万円	減価償却費相当額	971	支払利息相当額	76																														
支払リース料	520百万円																																																	
減価償却費相当額	476																																																	
支払利息相当額	37																																																	
支払リース料	500百万円																																																	
減価償却費相当額	457																																																	
支払利息相当額	35																																																	
支払リース料	1,062百万円																																																	
減価償却費相当額	971																																																	
支払利息相当額	76																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16百万円	1年超	10	合計	27	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	20	合計	32	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14百万円	1年超	17	合計	32																														
1年内	16百万円																																																	
1年超	10																																																	
合計	27																																																	
1年内	12百万円																																																	
1年超	20																																																	
合計	32																																																	
1年内	14百万円																																																	
1年超	17																																																	
合計	32																																																	

(有価証券関係)

(平成16年度中間会計期間)(平成16年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,253百万円	46,663百万円	39,409百万円
関連会社株式	6,935	56,744	49,809

(平成17年度中間会計期間)(平成17年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,229百万円	60,900百万円	53,671百万円
関連会社株式	6,935	55,672	48,736

(平成16年度)(平成17年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,253百万円	50,996百万円	43,743百万円
関連会社株式	6,935	55,447	48,512

(1株当たり情報)

平成16年度中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	平成17年度中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 883.76円 1株当たり中間純利益金額 25.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	1株当たり純資産額 926.84円 1株当たり中間純利益金額 33.21円 同左	1株当たり純資産額 897.96円 1株当たり当期純利益金額 56.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在してい ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成16年度中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	平成17年度中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	18,712	24,400	41,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	155
(うち役員賞与)	(-)	(-)	(155)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	18,712	24,400	41,827
期中平均株式数(千株)	738,843	734,844	738,514

(重要な後発事象)

平成16年度中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	平成17年度中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は平成16年10月1日に、プリンター事業の強化・拡大を目指して、日立プリンティングソリューションズ株式会社の全株式(100,000株)を株式会社日立製作所より取得しました。この結果、同社は当社の100%子会社となり、名称をリコープリンティングシステムズ株式会社と変更いたしました。</p> <p>同社は、890名(平成16年10月現在)の従業員を有し、プリンターおよびその関連機器・ソフトウェアの開発、設計、製造および販売をおこなっております。</p>		

(2)【その他】

当社取締役会において、次のとおり中間配当に関する決議がされました。

決議年月日	平成17年10月27日
配当の総額	8,830,471,500円
1株当たり配当額	12円00銭
支払請求の効力発生 日及び支払開始日	平成17年12月1日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------|------------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(平成16年度) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年4月14日
平成17年5月16日
平成17年6月14日
平成17年11月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 浜嶋 哲三 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 姫野 幹弘 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本および剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記事項1及び2）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 7 日

株式会社リコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	浜嶋 哲三
-------------------	-------	-------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	姫野 幹弘
-------------------	-------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本および剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記事項1及び2参照）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 浜嶋 哲三 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 姫野 幹弘 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの事業年度（平成16年度）の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リコーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 7 日

株式会社リコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 浜嶋 哲三
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 姫野 幹弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの事業年度（平成17年度）の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リコーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。